



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

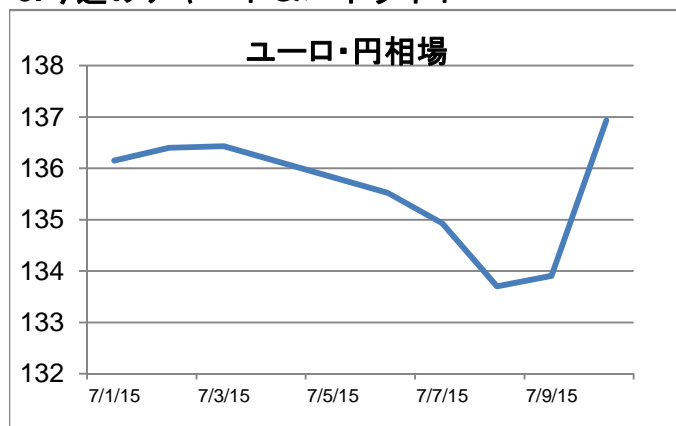
			7月3日	7月6日	7月7日	7月8日	7月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,1340	3,1370	3,1860	3,2350	3,1600	-0,0750
	BRL/JPY	Spot	39,18	39,06	38,47	37,30	38,86	+1,56
	EUR/USD	Spot	1,1114	1,1056	1,1011	1,1076	1,1162	+0,0086
	USD/JPY	Spot	122,79	122,58	122,57	120,69	122,78	+2,09
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,13	14,15	14,13	14,08	14,01	-0,0684
	Future	1Year(p.a.)	14,11	14,11	14,09	14,06	13,93	-0,1263
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,497	1,572	1,566	1,517	1,420	-0,097
	USD	1Year(p.a.)	1,988	2,025	2,023	1,998	1,924	-0,074
株式	Bovespa指数		52.519,41	52.149,37	52.343,71	51.781,75	52.590,72	+808,97
CDS	CDS Brazil 5y		253,85	260,24	264,59	267,02	256,86	-10,16
商品	CRB指数		224,552	217,870	215,534	215,262	218,253	+2,992

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは先週末のギリシャ国民投票の結果を受けて、先週末の3.1340から大きくレアル安方向に窓を開け3.1540で寄り付いた。しかし、この水準ではレアルを買い戻す動きが強く、週間高値となる3.1310まで急反発した。買い一巡後はリスク資産売りの流れに押されてギリシャに転じた。翌7日にはユーロ圏首脳会議の結論が12日に持ち越され、9日までにギリシャに対して詳細な提案を求めたことを受けて、リスクオフムードからレアルは3.2000まで下落した。
- 週初に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想調査では、2015年のGDP成長率予想が-1.49%から-1.50%へ7週連続で引き下げられた。インフレ率は2015年予想が9.00から9.04%へ12週間連続で上方修正される一方、2016年分は5.50%から5.45%へ下方修正された。
- 週央からは中国株の急落を受けてリスク試算売りが更に進み、レアルは約3ヶ月ぶりに週間高値となる3.2420を示現した。ギリシャがESMに期間3年の融資プログラムを正式に要請したことを受けて、欧州株は反発した。通貨では円が独歩高となり、1ヵ月半ぶりの高値となる120.41をつけた。米国では6月のFOMC議事録が公表され、利上げ開始を正当化する状況に近づいているとしながらも、中国とギリシャ発のリスクへの懸念が示されたことから、FRBによる早期利上げ期待は後退した。
- 9日はサンパウロ祝日であったが、中国当局による一連の株安対策が評価されて中国株が急反発したことを受けて、リスク回避ムードが一服した。祝日明けのサンパウロでは、中国株の急反発を受けて、レアルは3.17台まで急反発した。その後、イエレンFRB議長が、年後半の利上げを再表明したことを受けてドルの買い戻しが入り、3.19台までレアル安が進む場面もあったが、ギリシャ問題進展への期待感から反発し、結局3.1600で越えた。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

ギリシャ問題を巡ってユーロは対円で大きく上下、金曜日には約2年振りの大幅高

ギリシャ問題を巡って売られ易い状況となっていたユーロだが、ギリシャ政府が債権者側の要求をほぼ盛り込んだ改革案を提出したことを受けて救済合意に至るとの観測が強まったことからユーロは対主要通貨で大きく上昇し、中でも対円で約2%の大幅高となった。11日にユーロ圏の財務相らが合意すれば12日のユーロ圏首脳会議の必要がなくなるとの見方が強まっており、市場では好感された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面上の許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.05－3.20

今週はギリシャ国民投票の結果が大きく注目され一時的に好感されたが、ユーロ圏首脳会議の結論が12日に持ち越されたことから再びリスクオフモードが強まった。更に中国の株式市場の大幅下落も悪材料となり、リスクオフモードの動きは強まる一方となった。レアルは先週と異なり資金流入と思しき買いも見られず、外部要因に大きく反応する週となり、3月末振りの低水準まで下落した。来週にかけては引き続きギリシャが市場の動向を大きく影響するが、本日の市場の動きからすると救済合意に至るとの見方が強く、リスクオンモードが強まる可能性がある。国内では小売売上高を中心とした経済指標の結果が注目されるが、レアル相場を動かす要因としては限定的となるだろう。レアルはリスクオンの動きにつられて買いが見られる可能性が高いほか、直近の動きで大きく売られたことからポジション調整と思しきレアル買いが見られる可能性もあるため、一時的ながらも来週はややレアル高となるシナリオが期待される。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	卸売在庫（前月比）	0,3%	0,8%	0,4%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/13	貿易収支(週次)	jul/12	--	\$636M
ブラジル	7/13	登録雇用創出合計	Jun	--	-115599
独	7/14	ZEW調査現状	Jul	60,0	62,9
ブラジル	7/14	小売売上高(前年比)	May	-3,0%	-3,5%
ブラジル	7/14	広義小売売上高(前年比)	May	--	-8,5%
米	7/14	小売売上高速報(前月比)	Jun	0,3%	1,2%
ブラジル	7/15	経済活動(前年比)	May	-3,75%	-3,13%
ブラジル	7/15	税収	Jun	--	91500M
米	7/15	鉱工業生産(前月比)	Jun	0,2%	-0,2%
ブラジル	7/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Jul	--	0,57%
ブラジル	7/16	FGV CPI IPC-S	jul/15	--	0,82%
米	7/16	新規失業保険申請件数	jul/11	283K	297K
ブラジル	7/17	FIPE CPI-週次	jul/15	--	0,43%
ブラジル	7/17	CNI産業信頼感	Jul	--	38,9
米	7/17	消費者物価指数(前月比)	Jun	0,3%	0,4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。